

## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9225 URL <https://bridge-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 宮崎 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 伊東 心 TEL 03 (6457) 9105  
 定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,017	-	231	-	231	-	169	-
2023年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年9月期 170百万円 (-%) 2023年9月期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	83.75	78.04	16.0	15.7	11.5
2023年9月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -1百万円 2023年9月期 -1百万円

- (注) 1. 当社は、2023年9月期については、連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期の数値及び2024年9月期の対前期増減率は記載しておりません。  
 2. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	1,476	1,061	71.7	518.36
2023年9月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,058百万円 2023年9月期 -1百万円

- (注) 当社は、2023年9月期については、連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	185	△17	55	1,204
2023年9月期	-	-	-	-

- (注) 当社は、2023年9月期については、連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年9月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	20.4	150	△35.1	150	△35.2	105	△38.2	51.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社BridgeResourceStrategy、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	2,065,000株	2023年9月期	2,036,800株
2024年9月期	22,200株	2023年9月期	22,200株
2024年9月期	2,028,310株	2023年9月期	－株

(注) 当社は、2023年9月期については、連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期の期中平均株式数は記載しておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,009	21.4	229	48.0	230	51.8	168	64.3
2023年9月期	1,654	30.2	155	61.7	151	58.3	102	59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年9月期	円 銭 83.32	円 銭 77.63
2023年9月期	53.43	48.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2024年9月期	1,468		1,058		72.0	517.93	
2023年9月期	1,246		886		71.2	440.19	

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,058百万円 2023年9月期 886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大も次第に落ち着きを見せ、社会経済活動の正常化が進んでおります。一方で、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、世界的な金融引き締めに伴う影響、生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社グループは「幸せの懸け橋に～人と企業を成長へ導く存在であり続ける～」というグループ・ビジョンのもと、経営管理ナレッジシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士等(※1)のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2024年9月時点で4,900名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。2024年6月にリニューアルを行っており、拡張性の高い「会計士.job」の実現に向けて、UI/UXの改善により利便性を向上することで登録者数及びパートナー会計士(※2)稼働者数の増加を実現してまいります。その結果、経営管理の課題解決を希望する企業からのより細かいニーズに的確に対応したサービスが可能となり、ご依頼からサービス提供までのセットアップ期間が短く、リソースを効率よく活用できることでアサイン業務の効率化と高度化を進めてまいります。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。ターゲット市場拡大として、上場企業向けのアカウントリングサービス(決算開示等)やリスクマネジメントサービス(J-SOX・内部監査等)などの提供が増加しております。また、日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的に当社が運営しているBridge IPO/M&A Communityにて、IPO/M&A業界の関係者との連携を強化するため「IPO/M&A業界発展のための情報交換会2023」を開催しました。2024年9月には登録社数1,200社を超えており、今後もHPやメールマガジンでの業界に関する情報発信、対面での交流会やオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。さらに、2024年4月に人事・採用領域に特化したコンサルティング・スキルシェアリング事業を展開する株式会社BridgeResourceStrategyを設立しました。企業組織の成長を外部からご支援するプロ集団として高品質なサービスを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,017,730千円、営業利益231,210千円、経常利益231,350千円、親会社株主に帰属する当期純利益169,877千円となりました。

なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※1 公認会計士等：公認会計士(試験合格者含む)や米国公認会計士(試験合格者含む)他

※2 パートナー会計士：当社の業務委託先である公認会計士等

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,476,102千円となりました。流動資産につきましては、1,402,489千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,204,485千円です。固定資産につきましては、73,613千円となりました。内訳は、有形固定資産5,763千円、投資その他の資産67,850千円です。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は414,980千円となりました。流動負債につきましては、359,480千円となりました。主な内訳は、買掛金75,118千円、未払費用47,253千円、賞与引当金45,990千円です。固定負債につきましては、55,500千円となりました。内訳は、長期借入金55,500千円です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,061,121千円となりました。主な内訳は、資本金182,583千円、資本剰余金347,072千円、利益剰余金529,467千円です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,204,485千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は185,973千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益231,350千円を計上したこと及び法人税等を56,865千円支払ったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,854千円となりました。これは主に投資有価証券の取得により15,000千円支出したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は55,478千円となりました。これは長期借入金の返済による支出38,739千円を、長期借入金による収入90,000千円が上回ったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

## 1. 当社全体の見通し

当社は、ワーキングプラットフォーム「会計士.job」というメディアを運営しております。当メディアの登録者数は様々な経験と知見を有している公認会計士等が2024年9月時点で4,900名を突破しており、1年間の稼働者数は318名となっております。当社所属のコンサルタントは、クライアントニーズに適合したサービス提供するため「会計士.job」の登録者から最適なパートナー会計士を抽出・アサインし、プロジェクトを実行していくというプロシエアリングモデルを活用しております。プロシエアリングモデルを活用することにより、より細かいニーズに的確に対応したサービスが可能となること、及び4,900名超というリソースにより、ご依頼からサービス提供までのセットアップ期間が短く、リソースを効率よく活用していくことにより、適切な価格でのサービス提供が可能となっております。

提供サービスとしては、設立時から一貫してIPOを志向されるクライアントが多く、IPO支援に関して2024年1月から9月までのIPO会社への関与割合が19%の実績を誇っており、IPOに向けて発生する課題を過去の経験や最新の状況を踏まえて効率的に解決していくことが可能となっております。また、決算開示や内部管理体制の整備、M&Aに関連したサポートなど企業成長において継続して生じるクライアントニーズに対しても必要なリソースを提供し解決しております。これらの支援はコンサルタント及びパートナー会計士がクライアントとチーム一丸となり、口頭でのアドバイスのみではなく、実際に手を動かす形での支援を実施しております。当社はこれまでに積み重ねてきたノウハウのチェックリスト化や、業務オペレーションの最適化により、IPO準備を始めとしたクライアントの経営管理の有効性の向上と業務の効率性の両立を追求しております。

新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約がなくなり正常化が進んでおります。一方で、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、世界的な金融引き締めに伴う影響、生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に、また、上場会社からはリスクマネジメントサービス、アカウンティングサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加しております。このような状況に対応するため、当社が運営する公認会計士等のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」の更なる登録者数及び稼働するパートナー会計士を増加させることにより、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大してまいります。

当社が運営する公認会計士に特化したワーキングプラットフォーム「会計士.job」から派生して、即戦力の公認会計士等に特化した人材マッチングサービスである「会計士プレミアム」を主に上場会社向けに開始してまいります。実績・評価データ及び属性データから一定の稼働実績をもとに新たにデータベース化し、「会計士プレミアム」内で主に上場企業の経理部門、人事部門、経営企画部門等所属の方々当該登録者情報の一部を閲覧可能にしました。これによりクライアントが自社のプロジェクト等への参画に適した登録者を検索でき、必要に応じて面談も行うことでパートナー会計士の稼働の最大化を目指します。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため引き続き採用の強化を進めております。また、Bridge IPO/M&A Communityにおいて、会員同士の交流会の実施などにより、成長を志向する企業の支援を拡大してまいり

ます。

2024年4月に人事・採用領域に特化したコンサルティング・スキルシェアリング事業を展開する株式会社BridgeResourceStrategyを設立しました。企業組織の成長を外部からご支援するプロ集団として高品質なサービスを提供してまいります。また、本格的なグループ経営体制への移行を見据え、当社は強みである「会計士.job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断しました。そこで、株式会社Bridge Executive Searchを設立してプロフェッショナル人材紹介サービスを提供するヒューマンリソースマネジメント事業部を分社化することとしました。

2025年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,430,000千円（前期比20.4%増）、営業利益150,000千円（同35.1%減）、経常利益150,000千円（同35.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益105,000千円（同38.2%減）を予想しております。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

当社は、プロシェアリング事業の単一セグメントであります。

当社は事業を大きく「リスクマネジメントサービス」、「IPO支援サービス」、「アカウンティングサービス」、「ファイナンシャルアドバイザーサービス」、「プロフェッショナル人材紹介サービス」等にサービスを分類しております。売上高はサービスラインごとの「顧客単価×顧客数」により算出しております。顧客単価は実績を参考に平均単価を推計し、顧客数は実績の継続率を参考に新規顧客数と継続顧客数を算定して月次受注額を算出し、売上計上までのリードタイムを加味して売上高を算定しております。

具体的には、「リスクマネジメントサービス」、「アカウンティングサービス」においては、既存顧客との契約の更新から発生するランニング売上に、2025年9月期において想定される新規契約案件からもたらされる売上金額を加算して算出しております。「IPO支援サービス」、「ファイナンシャルアドバイザーサービス」、「プロフェッショナル人材紹介サービス」等においては、IPO市場の傾向と当社の過去IPO実績等を踏まえながら想定した新規案件に関する売上高を現在進行中のプロジェクトに関する売上に加算して算出しております。

自社のコンサルタント人材を採用するとともに、「会計士.job」の登録者を増加させることにより受注余力を高め、より幅広いサービスを提供することで顧客単価の上昇及び顧客数の増加を図り、一層の成長へ向けて取り組んでまいります。

売上高について、2025年9月期では既存顧客からの契約継続や新規顧客からの契約獲得によるクライアント数増加並びに自社のコンサルタント人材の増員による受注可能案件数の増加により、前期を上回る売上高を見込んでおります。

これらの結果、売上高は2,430,000千円（前期比20.4%増）を見込んでおります。

### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、「会計士.job」登録者に対する業務委託料であります。2025年9月期に稼働すると見込まれる契約数に必要とされる工数をもとに計算しております。また、プロフェッショナル人材紹介サービスについては採用候補者の外部データベース使用料として支払う金額であり、外部データベースを利用しないケースもあるため平均した原価率を仮定して策定しております。

売上原価について、2025年9月期では案件数増加に伴い「会計士.job」登録者に対する業務委託料も、売上高に連動して増加することを見込んでおります。

これらの結果、売上原価は1,116,000千円（前期比20.2%増）、売上総利益は1,314,000千円（同20.7%増）を見込んでおります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費及び採用研修費であり7割超を占めております。人件費及び採用研修費については、将来の人員計画に基づき算出しております。

人件費について、2025年9月期でも引き続き将来の成長への投資として継続的に自社のコンサルタント人材の採用活動を進めており、前期比27.2%増の813,000千円を見込んでおります。

また、「会計士.job」登録者数及びパートナー会計士の増加のため「会計士.job」の開発強化や「会計士プレミアム」の拡販に取り組んでまいります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,164,000千円（前期比35.7%増）、営業利益は150,000千円（同35.1%減）を見込んでおります。

### (4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業収益として受取手数料

料を、営業外費用として借入金にかかる支払利息の発生を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は150,000千円（前期比35.2%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を考慮して105,000千円（前期比38.2%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,204,485
売掛金	173,641
前渡金	8,987
前払費用	14,186
貸倒引当金	△539
その他	1,727
流動資産合計	1,402,489
固定資産	
有形固定資産	
建物	18,320
減価償却累計額	△13,287
建物(純額)	5,032
工具、器具及び備品	1,678
減価償却累計額	△947
工具、器具及び備品(純額)	730
有形固定資産合計	5,763
投資その他の資産	
投資有価証券	18,716
繰延税金資産	31,203
敷金	17,930
投資その他の資産合計	67,850
固定資産合計	73,613
資産合計	1,476,102
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	75,118
1年内返済予定の長期借入金	34,680
未払金	32,790
未払費用	47,253
未払法人税等	44,800
契約負債	7,986
預り金	29,071
賞与引当金	45,990
役員賞与引当金	10,401
その他	31,387
流動負債合計	359,480
固定負債	
長期借入金	55,500
固定負債合計	55,500
負債合計	414,980
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	182,583
資本剰余金	347,072
利益剰余金	529,467
自己株式	△222
株主資本合計	1,058,900
非支配株主持分	2,220
純資産合計	1,061,121
負債純資産合計	1,476,102



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,017,730
売上原価	928,660
売上総利益	1,089,070
販売費及び一般管理費	857,859
営業利益	231,210
営業外収益	
受取利息	92
受取手数料	819
その他	46
営業外収益合計	958
営業外費用	
支払利息	818
営業外費用合計	818
経常利益	231,350
税金等調整前当期純利益	231,350
法人税、住民税及び事業税	61,932
法人税等調整額	△681
法人税等合計	61,251
当期純利益	170,098
非支配株主に帰属する当期純利益	220
親会社株主に帰属する当期純利益	169,877

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	170,098
包括利益	170,098
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	169,877
非支配株主に係る包括利益	220

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,473	345,963	359,589	△222	886,804
当期変動額					
新株の発行	1,109	1,109			2,218
親会社株主に帰属する当期純利益			169,877		169,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,109	1,109	169,877	—	172,096
当期末残高	182,583	347,072	529,467	△222	1,058,900

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	886,804
当期変動額		
新株の発行		2,218
親会社株主に帰属する当期純利益		169,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,220	2,220
当期変動額合計	2,220	174,317
当期末残高	2,220	1,061,121

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	231,350
減価償却費	2,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,552
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,401
受取利息	△92
支払利息	818
売上債権の増減額 (△は増加)	12,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	410
未払金の増減額 (△は減少)	9,172
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,029
契約負債の増減額 (△は減少)	2,898
その他	△6,261
小計	243,565
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△818
法人税等の支払額	△56,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,744
投資有価証券の取得による支出	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△38,739
株式の発行による収入	2,218
非支配株主からの払込みによる収入	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,597
現金及び現金同等物の期首残高	980,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,204,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が保有する建物は、虎ノ門周辺の再開発地区に含まれており、契約期間終了時に外部へ移転することを想定していたため、従来、契約期間に伴い耐用年数を3年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、再開発の時期が変更になったことにより契約期間の延長を行ったため、耐用年数を6年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,352千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	518.36円
1株当たり当期純利益	83.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.04円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,061,121
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,220
(うち非支配株主持分(千円))	(2,220)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,058,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,042,800

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	169,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	169,877
期中平均株式数(株)	2,028,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	148,550
(うち新株予約権(株))	(148,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

## (子会社設立及び会社分割)

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、吸収分割の方式による会社分割（以下、本吸収分割）を行い、プロフェッショナル人材紹介サービスの一部を分社化することを目的として、その準備を円滑に行うために分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議し、2024年10月1日に設立しました。

なお、2024年10月11日に吸収分割契約を締結しており、2024年12月1日（予定）を効力発生日としております。

## 1. 設立した子会社の概要

(1) 名称	株式会社Bridge Executive Search
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門4-1-40 江戸見坂森ビル7階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 仁木 正太
(4) 事業内容	プロフェッショナル人材紹介サービス
(5) 資本金	20,000千円
(6) 設立年月日	2024年10月1日
(7) 発行済株式数	2,000株

## 2. 会社分割の目的

今後の成長のための本格的なグループ経営体制への移行を見据え、当社は強みである「会計士. job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断し、プロフェッショナル人材紹介サービスを提供するヒューマンリソースマネジメント事業部を分社化することとしました。

## 3. 会社分割の概要

## (1) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、株式会社Bridge Executive Searchを吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割の方式を採用いたします。

## (2) 会社分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、株式会社Bridge Executive Searchから当社への株式の割当て、金銭その他の財産の交付はありません。

## 4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。